



自然との共生に向けた トランスフォーマティブ・チェンジ ー生物多様性条約とSATOYAMAイニシアティブー

国連大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS) プログラム・コーディネーター

柳谷牧子

生物多様性は生態系、種、遺伝子の多様性から成り立っています。豊かな多様性は私たちの社会のレジリエンスに関係するとともに重要な社会的課題です。この人類共通の課題である生物多様性の保全と持続可能な利用、そして遺伝資源の利用から生ずる利益の公正で衡平な配分を目的とした条約が、生物多様性条約 (CBD) です。2010年、CBDの第10回締約国会議 (COP10) において、「戦略計画2011-2020」が議論されました。長い交渉の末、2050年までのビジョン「自然と共生する世界」と、それに向けた2020年までのミッション及び20の個別目標 (愛知目標) から成る、国際枠組が合意されるに至りました。

SATOYAMA イニシアティブは、人と自然の長い年月にわたる関わり合いの中で育まれる、「社会生態学的生産ランドスケープ (SEPLS)」の保全と管理向上を通じ、世界各地のコミュニティでの自然共生社会の実現を支えています。原生的な自然環境の保護のみでなく、人と自然が相互に関係し合いながら発展していく空間や、それを支える伝統的知識の価値が適切に評

価され、その保安全管理が推進されることは2050ビジョンの達成に不可欠で、その重要性はCOP10の決定にも明記されました。UNU-IASは、本イニシアティブの基礎となる科学的根拠の提供や、SATOYAMA イニシアティブ国際パートナーシップ (IPSI) の事務局として、その発展に寄与してまいりました。

根本的・構造的な変容の必要性

2019年5月、生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム (IPBES) は、「生物多様性と生態系サービスに関する地球規模評価報告書^{※1}」の政策決定者向けサマリーを公表しました。

評価の結果明らかとなったのは、人類史上これまでにないスピードで生物多様性が減少していること、自然の改変を引き起こす要因はこの50年の間に加速していること、そして自然の保全と持続可能な利用に関する目標は達成されないということでした。さらに、この状況から持続可能な社会を実現するためには、経済・社会・政治・科学技術における横断的な変容 (ト

ランスフォーマティブ・チェンジ) が必要となるとの評価がなされました。この横断的な変容に関し、本評価はさらに、要となるレバレッジポイント (課題解決に向けて重要な事柄) を特定しました。それらは、「良い暮らしへの多様な見方の取込み」「消費及び廃棄物の削減」「既存の価値観からの脱却と行動」「不平等の削減」「公正の実現と保全取組における包摂性」「外部性の解消とテレカップリン



ポスト2020交渉とランドスケープアプローチに関する会合

グ（距離を隔てた社会経済と環境の相互作用）」「環境融和型技術、イノベーション、投資」「教育、ナレッジの創出及び共有の推進」の8つです。これらはSATOYAMAイニシアティブがSEPLSの保全管理のために重要視してきた統合的なアプローチや、共同型管理のための参加型意思決定プロセス等に深く関連しています。UNU-IASでは「SEPLSの複合的な恩恵を通じたトランスフォーマティブ・チェンジ」をテーマにSATOYAMAイニシアティブ主題レビュー第6版を作成中で、2021年前半に出版される予定です。

パンデミックと生物多様性

COVID-19を機に、One Healthの重要性が再認識されるようになりました。One Healthとは、人間の健康、動物の健康、環境の健全性を統合的に扱い、草の根から国際的なスケールにおいて多様なセクターが協力し公衆衛生に取り組むアプローチです。

IPBESが2020年7月に開催した生物多様性とパンデミックに関するワークショップの報告書^{※2}では、大量消費社会がもたらす生態系の破壊や生物多様性の損失、土地利用の改変などがパンデミックのリスクを高めていることや、野生生物の消費や取引が将来のパンデミックの発生に影響を与えること、パンデミックの予防にはトランスフォーマティブ・チェンジが必要となることなどを述べています。

政策スローガンにおいては、Build Back Betterという言葉が頻繁に聞かれるようになりました。OECDは、コロナ禍からの経済回復のためのBuild Back Betterの重要な要素として、「生物多様性の損失」「行動変容」「サプライチェーンのレジリエンスと循環」「温室効果ガス排出ゼロ」「気候変動へのレジリエンス」を挙げており、これらに一体的に取り組むことが、社会の不公正の減少や社会的包摂の向上、そして人間志向の回復に必要だとしています。

こうした動きは先述のトランスフォーマティブ・チェンジに通じるものであり、将来のパンデミックの発生リスク抑制やコロナ禍からの経済回復の過程で生物多様性に取り組むことの重要性、統合的で包摂的なアプローチの必要性が、改めて国際社会に認識されるようになっていきます。

ポスト2020生物多様性枠組の策定に向けて

生物多様性条約事務局が2020年9月に公表した「地

球規模生物多様性概況第5版」は、達成された愛知目標はゼロという、大変残念な結論を伝えました。達成状況を確認していくと、特に領域横断的なアプローチを必要とする項目で、成果が上がっていないことがわかります。現在、愛知目標の後継となるポスト2020生物多様性国際枠組（ポスト2020）が議論されています。国際社会は、愛知目標の結果を深く反省し、One HealthやBuild Back Betterで謳われているような統合的で包摂的なアプローチを通じて、自然と共生する持続可能な社会に向けた経済・社会・政治・科学技術における根本的・構造的な変容を起こさなくてはなりません。

UNU-IASは、SATOYAMAイニシアティブの知見を基に、ポスト2020にランドスケープアプローチの概念を組み込むことの重要性を指摘しています。これは、多様な関係者が多様な課題を一体的に捉え、最適な解決方法を模索するためのアプローチであり、多様な社会課題の解決手法の間に生じ得るトレードオフを最小化し、シナジーの最大化を可能とします。また、ランドスケープやシースケープといった空間を階層的に捉える視点や、広域のランドスケープへの認識は、特に自然と人との関係性や軋轢の問題を扱うにあたって有用で、トランスフォーマティブ・チェンジを具現化するツールでもあります。なお、ランドスケープアプローチとポスト2020に関しては、ポリシーブリーフ^{※3}も発行しましたので、ぜひご覧ください。

UNU-IASでは、CBD事務局と協働でCBDの締約国に策定が義務付けられている生物多様性国家戦略に、ランドスケープアプローチを組み込むためのマニュアルも作成中です。

このマニュアル作成をはじめとした取組を通じ、SATOYAMAイニシアティブを発展させ、ポスト2020やSDGsの達成に貢献し、2050ビジョン「自然共生社会」の実現を後押ししてまいります。

※1 <https://ipbes.net/global-assessment>

※2 <https://ipbes.net/pandemics-marquee>

※3 <https://collections.unu.edu/eserv/UNU:7774/UNU-IAS-PB-No21-2020.pdf>

柳谷牧子

UNU-IAS国際SATOYAMAイニシアティブプログラムに所属。SATOYAMAイニシアティブの推進を通じた自然共生社会の実現をテーマに、関連研究や研究成果を基にしたプロジェクト実施に関するコーディネーターを務める。